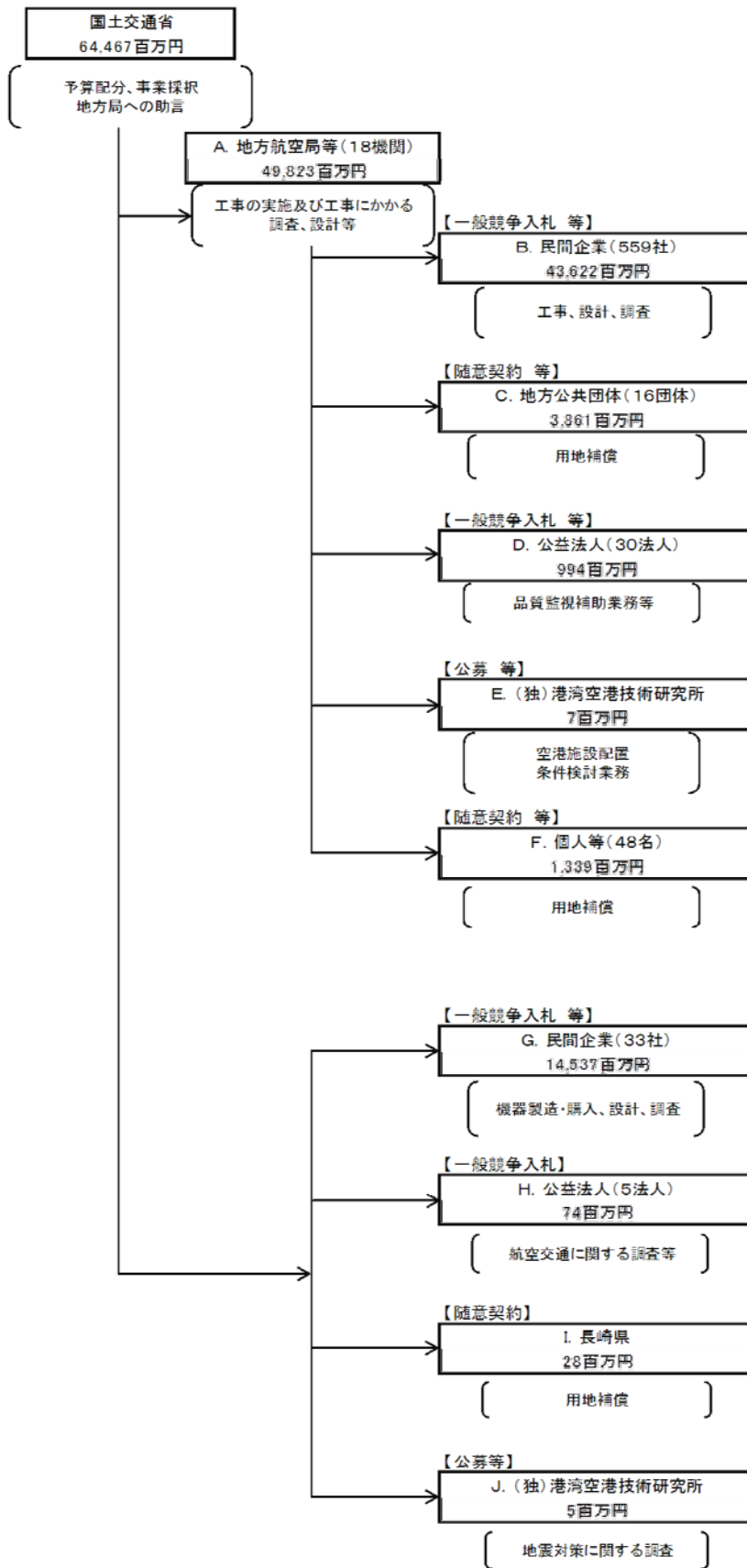


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	一般空港等整備事業(直轄)	事業開始年度	昭和31年度	作成責任者			
担当部局庁	航空局 空港部	担当課室	計画課	課長 池上 正春			
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)	上位政策	航空交通ネットワークの強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条	関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・航空機の就航率向上等、既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 ・安全・安心の確保のため、滑走路誤進入対策や空港施設の耐震化を実施する。 						
実施状況	項目	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	滑走路延長等事業実施箇所数	空港	3	3	3	0	—
	空港施設の機能保持を行った箇所数(空港整備事業による整備箇所数)	空港	74	73	71	59	—
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		43,514	52,897	57,226	33,934	—
	執行額		39,714	45,208	64,467		
	執行率 ※1		91.3%	85.5%	112.7%		
	総事業費(執行ベース)		39,714	45,208	64,467		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国が設置・管理する空港において、日常における航空機の安全且つ安定運航を確保するため、老朽化した空港施設の更新・改良等の事業を実施しているところである。なお、予算の執行は本省、各地方航空局並びに各地方整備局等で実施しており、本省においては各地方航空局等からの執行状況報告を以て事業の進捗状況の確認を行っている。					
	見直しの余地	昨年度実施された「事業仕分け」において、一般空港については「予算要求の削減(10%程度)」とされたことを受け、一般空港の整備については、老朽化した滑走路などの土木施設や照明施設並びに無線施設等の更新・改良の整備について、更新時期を精査のうえ可能なものは、次年度以降に事業を先送りすることにより、22年度予算は縮減を行ったところであるが、引き続き更新時期の更なる精査等効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。					
予算監視の・所見率							
補記	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)				
	・02 空港整備事業費						
	・43052-204-00 空港整備事業費	39,144百万円	42,843百万円				
	・43052-204-00 空港整備事業調査費	339百万円	238百万円				
	・03 北海道空港整備事業費						
	・43052-204-00 空港整備事業費	8,788百万円	10,631百万円				
	・43052-204-00 空港整備事業調査費	12百万円	11百万円				
	・04 離島空港整備事業費						
	・43052-204-00 空港整備事業費	1,009百万円	1,003百万円				
	・05 沖縄空港整備事業費						
・43052-204-00 空港整備事業費	7,926百万円	9,733百万円					
・43052-204-00 空港整備事業調査費	8百万円	8百万円					
	※1 「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。						
	※2 平成21年度事業仕分け評価結果「予算要求の削減(10%程度)」(空港整備事業(一般空港のみ))						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 大阪航空局			E.(独)港湾空港技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計等	15,455	事業費	空港施設配置条件検討業務	7
計		15,455	計		7
B.(株)NIPPO			F.福岡空港地主組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	滑走路等舗装工事	2,554	事業費	用地補償	586
計		2,554	計		586
C.鹿児島県			G.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	用地補償	3,694	事業費	管制用レーダー機器製造・購入	5,886
計		3,694	計		5,886
D.(財)港湾空港建設技術サービスセンター			H.(財)航空保安研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港整備工事に係る品質監視の補助業務	622	事業費	航空交通に関する調査	31
計		622	計		31

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.長崎県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	用地補償	28			
計		28	計		0
J.(独)港湾空港技術研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港施設の地震対策に関する調査	5			
計		5	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A. 地方航空局等(18機関) 49, 823百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	大阪航空局	15,455
2	東京航空局	7,279
3	北海道開発局	4,786
4	九州地方整備局	4,059
5	沖縄総合事務局	3,610
6	中国四国防衛局	2,940
7	四国地方整備局	2,702
8	北関東防衛局	2,636
9	近畿地方整備局	2,324
10	中国地方整備局	1,180

D. 公益法人(30法人) 994百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	622
2	(財)沿岸技術研究センター	110
3	北海道土地開発公社	100
4	(社)寒地港湾技術研究センター	33
5	(財)日本気象協会	21
6	(財)北海道埋蔵文化財センター	21
7	(財)港湾空間高度化環境研究センター	17
8	(財)運輸政策研究機構	15
9	(財)航空保安無線システム協会	15
10	(財)建設物価調査会	14

B. 民間企業(559社) 43, 622百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)NIPPO	2,554
2	大成ロテック(株)	2,442
3	北海道空港(株)	2,215
4	大成ロテック・東亜道路工業建設共同企業体	2,040
5	大林道路(株)	2,033
6	鹿島道路(株)	1,266
7	(株)ガイアートT・K	1,223
8	八洲電機(株)	1,100
9	(株)東芝	994
10	前田道路(株)	880

F. 個人等(48名) 1, 339百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	福岡空港地主組合	586
2	個人(イ)	78
3	個人(ロ)	76
4	個人(ハ)	74
5	個人(ニ)	64
6	個人(ホ)	62
7	個人(ヘ)	60
8	個人(ト)	60
9	個人(チ)	60
10	福岡空港土地所有者組合	50

C. 地方公共団体(16団体) 3, 861百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	鹿児島県	3694
2	福岡市	95
3	徳島県	34
4	那覇市	10
5	沖縄県	10
6	宮崎県	8
7	鳥取県	6
8	長野県	2
9	米子市	1
10	小美玉市	1

G. 民間企業(33社) 14, 537百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電気(株)	5886
2	三菱電機(株)	2219
3	沖電気工業(株)	1935
4	(株)東芝	1821
5	(株)日立国際電気	682
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	536
7	明星電気(株)	504
8	(株)信光	378
9	日本無線(株)	255
10	(株)日本空港コンサルタンツ	64

【別紙】

H.公益法人(5法人) 74百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)航空保安研究センター	31
2	(財)航空保安施設信頼性 センター	18
3	(財)運輸政策研究機構	17
4	(社)ツーリズムおおいた	5
5	(財)日本航空協会	3
6		
7		
8		
9		
10		